

平成 21 年 10 月 30 日

各 位

パ ナ ソ ニ ッ ク 株 式 会 社
(コード番号 6752 東証・大証・名証第一部)
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社
(コード番号 8403 東証・大証第一部)
住 信 ・ 松 下 フ ィ ナ ン シ ャ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社
住 信 リ ー ス 株 式 会 社

住信・松下フィナンシャルサービス株式会社と住信リース株式会社の合併について

住友信託銀行株式会社(取締役社長 常陰 均 / 以下「住友信託銀行」)とパナソニック株式会社(取締役社長 大坪 文雄 / 以下「パナソニック」)は、両社の共同出資会社である住信・松下フィナンシャルサービス株式会社(以下「住信・松下フィナンシャル」)と住友信託銀行の 100%子会社である住信リース株式会社(以下「住信リース」)を平成 22 年 4 月 1 日付で合併(以下「本リース子会社合併」)することとし、本日、基本合意書を締結いたしました。

記

1. 合併の目的

住信・松下フィナンシャルは、パナソニックグループの広範なお客様を中心にリース・クレジット・カード・ファイナンス等の多彩な事業を展開する総合金融サービス会社であり、住信リースは、住友信託銀行のお客様を中心とした大企業向けリース事業に強みを持つ専門リース会社です。

両社は、平成 20 年 3 月 31 日に持株会社方式により経営統合し、リース事業を中心としたノウハウ共有、人材交流、相互顧客紹介などの協業・相互補完を進めてまいりましたが、リース事業を取巻く環境がますます厳しさを増す中、更なる競争力強化を図るため、このたび両社を合併することいたしました。

今後、本リース子会社合併による合理化効果を早期に実現するとともに、本社・営業部門の統合による人員再配置により、成長が見込める事業に機動的に人員を投入し、お互いの強みをさらに伸ばすことで収益力の向上を図ってまいります。

なお、本リース子会社合併に先立ち、平成 21 年 11 月上旬を目処に、住友信託銀行がパナソニックから住信・松下フィナンシャルの株式を一部(発行済株式総数の約 11%相当)取得いたします。

2. 合併新会社の目指す方向性

本リース子会社合併による合併新会社は住友信託銀行とパナソニックグループの双方が持つ幅広いお客様に対し、リース・クレジット・カード・ファイナンス等、多彩で高度な金融商品を提供する総合金融サービス会社となります。

このような広範な顧客基盤に加え、メーカー系の特色である小口リースやクレジットの事業インフラと、住友信託銀行と一体となった提案営業・高度なリスク管理能力・安定的な資金調達力を持ち合わせることで合併新会社の最大の強みであります。

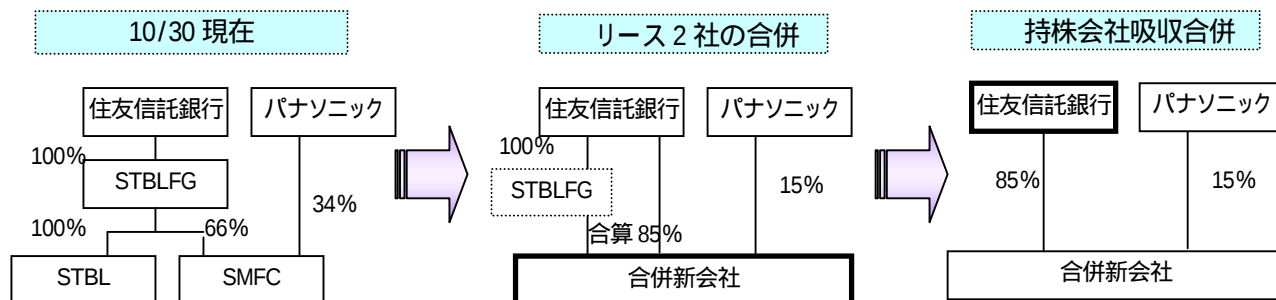
今後、銀行系とメーカー系の各々の強みを融合させることで、『銀行系×メーカー系ならではのオンリーワン企業』に進化・発展することを目指してまいります。具体的には、『モノ』を起点としたリース・クレジット・ファイナンス事業の強化、成長性が見込めるディーラーリース(小口のベンダーリース)の拡充、太陽光発電装置におけるソーラーローン等の新たな環境関連ビジネスの推進にも注力してまいります。

合併新会社の商号は『住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社』とする予定であり、従来以上にパナソニックグループとの連携を密にし、クレジット事業を通じた地域電器店サポート事業やパナソニックグループ製品の販売金融事業を積極的に推進してまいります。

3. 合併のスキーム

平成 22 年 4 月 1 日付けで、住信・松下フィナンシャル(SMFC)と住信リース(STBL)の合併及びの本リース子会社合併に伴う住友信託銀行と住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社(STBLFG)の合併とを同時に行う予定です。

なお、に関しては、住友信託銀行が本日付で開示した「住友信託銀行株式会社と子会社(住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社)の合併に関するお知らせ」をご参照ください。



(注)平成 21 年 11 月上旬を目処に、住友信託銀行がパナソニックから住信・松下フィナンシャルの株式の一部(発行済株式総数の約 11%相当)取得する予定です。

4. 合併の要旨

(1) 日程(予定)

平成 22 年 2 月上旬	合併契約承認取締役会(住信・松下フィナンシャル及び住信リース)
平成 22 年 2 月上旬	合併契約締結
平成 22 年 2 月中旬	合併承認株主総会(住信・松下フィナンシャル及び住信リース)
平成 22 年 4 月 1 日	合併効力発生日

(2) 合併方式

住信・松下フィナンシャルを存続会社とする合併方式で、住信リースは解散します。

5. 合併当事会社の概要

商 号	住信・松下フィナンシャルサービス株式会社 (合併存続会社)	住信リース株式会社 (合併消滅会社)
主な事業の内容	総合リース業、割賦購入斡旋業、 クレジットカード業他	総合リース業
設立年月日	昭和 42 年 2 月 27 日	昭和 60 年 7 月 1 日
所 在 地	大阪市北区中之島三丁目 2 番 18 号	東京都千代田区丸の内 一丁目 6 番 1 号
代 表 者	取締役社長 井上 政清	取締役社長 井上 政清
資本金	20,520 百万円(平成 21 年 9 月末現在)	5,064 百万円(平成 21 年 9 月末現在)
発行済株式総数	7,902,440 株	21,584,300 株
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
大株主 及び持株比率	住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社 66% パナソニック株式会社 34%	住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社 100%
当事会社間関係		
資本関係	住信・松下フィナンシャル及び住信リースは、住友信託銀行の子会社であります。	
人的関係	住友信託銀行の執行役員 1 名、監査役 1 名が住信・松下フィナンシャルの取締役、監査役を兼務しております。 住友信託銀行の執行役員 1 名、監査役 1 名、従業員 1 名が住信リースの取締役、監査役	

	を兼務しております。 住友信託銀行から住信・松下フィナンシャルに従業員 8 名、住信リースに従業員 4 名出向しております。
取引関係	住友信託銀行は住信・松下フィナンシャル及び住信リースと預金、融資、リース等の取引がございます。
関連当事者への 該当状況	住信・松下フィナンシャル及び住信リースは、住友信託銀行の子会社であることから、住友信託銀行の関連当事者に該当します。

最近 3 年間の経営成績及び財政状態

住信リース(連結ベース)

単位 百万円

決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
連結純資産	46,355	49,613	45,753
連結総資産	520,409	543,705	590,167
1 株当たり連結純資産(円)	2,147.61	2,298.55	2,119.73
連結売上高	161,338	161,703	153,922
連結営業利益	6,710	6,737	3,314
連結経常利益	6,622	6,787	3,441
連結当期純利益	17,326	4,172	1,913
1 株当たり連結当期純利益(円)	802.73	193.31	88.61
1 株当たり配当金(円)	24	256	24

住信・松下フィナンシャル(単体ベース)

単位 百万円

決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
純資産	69,881	71,550	73,963
総資産	601,585	605,194	581,737
1 株当たり純資産(円)	8,843.07	9,054.26	9,359.55
売上高	191,261	191,232	182,630
営業利益	5,041	3,154	4,262
経常利益	5,308	3,392	4,447
当期純利益	3,176	2,402	2,905
1 株当たり当期純利益(円)	401.96	304.01	367.67
1 株当たり配当金(円)	81	61	74

6. 本リース子会社合併の合併後の状況

商号	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社(予定)
所在地	大阪市北区中之島三丁目 2 番 18 号(予定)
代表者	未定
事業内容	総合リース業、割賦購入斡旋業、クレジットカード業他
資本金	25,584 百万円(予定)
決算期	3 月 31 日

7. 今後の見通し

本リース子会社合併が住友信託銀行及びパナソニックの平成 22 年 3 月期の業績予想に与える影響はございません。

以上

< 本件に関する問合せ先 >

住友信託銀行株式会社 広報室 03 - 6256 - 6302

パナソニック株式会社 広報グループ(大阪) 06 - 6908 - 0447 (東京)03 - 3436 - 2621

住信・松下フィナンシャルサービス株式会社 総合企画部 06 - 6445 - 9805

住信リース株式会社 企画部 03 - 6267 - 1010